学校給食業務の民間委託について

(1)学校給食の現状

嘉麻市では、令和 2 年 4 月現在小学校 6 校・中学校 2 校及び学校給食センターの 9 施設で給食調理を行い、学校給食を提供しています。平成18年の市町村合併後、嘉麻市学校施設整備基本計画に則り、施設整備を行い、平成 26 年度には嘉穂地区の 5 小学校を統合した嘉穂小学校が開校され、次世代に繋がる教育施設環境を整備するため第 2 次学校施設整備基本計画により令和 5 年度には稲築中学校区、稲築東中学校区及び碓井中学校区の義務教育学校開設が計画されています。

また稲築学校給食センターについては築 32 年が経過し、施設の老朽化が進行していること及び平成23年度に出された学校給食運営審議会答申によりセンター方式から自校方式へ移行方針であることを踏まえ、第2次学校施設整備計画に合わせ自校方式に切り替えていく計画です。

また、学校給食調理業務については、嘉麻市職員の職員定数管理による調理員の正規雇用の停止やジョブチャレンジ制度での職種変更によりマンパワーが減少しており、令和 2 年 4 月現在必要調理員数 43 名に対し、正規職員 10 名、再任用職員 4 名、臨時職員 29 名で学校給食を実施しています。

なお、給食配送についてはシルバー人材センターに車両管理を含めて委託しています。

給食調理員の配置状況　（令和 2 年 4 月 1 日現在）

	食数	正規 調理員	再任用 調理員	会計年度 任用職員	必要 調理員	
熊ヶ畑小学校	29			2	2	
上山田小学校	466	1	1	5	7	親子給食
下山田小学校	139	1		2	3	
碓井小学校	282	1		3	4	
碓井中学校	130		1	2	3	
嘉穂小学校	338	1	1	3	5	
牛隈小学校	148	1		2	3	
嘉穂中学校	218	1		3	4	
稲築給食センター	1,358	4	1	7	12	
合計	3,108	10	4	29	43	

(2)今後の課題

学校給食運営における今後の課題として、給食調理員の定年退職による正規職員数の減少及び令和5年度予定の義務教育学校の開設による職員の適正配置があげられます。

給食調理員については平成 18 年 3 月の市町村合併による嘉麻市発足以来、新規採用は行っておらず、不足人員については会計年度任用職員を採用することにより、安心安全な学校給食の提供に努めていますが、今後、給食調理員が順次定年退職を迎え、給食調理及び食器の洗浄業務など学校給食の適切かつ円滑な運営に支障が生じることが想定されます。なお今後の給食調理員の退職予定人数は次のとおりとなっています。

今後の退職予定人数

退職年度	正規職員	再任用職員	定年退職	再任用満了	給食調理施設
令和2年度	10	4	2	1	自校8、センター1
令和3年度	8	5	0	1	自校8、センター1
令和4年度	8	4	0	0	自校8、センター1
令和5年度	8	4	1	1	自校 9
令和6年度	7	4	0	1	自校 9
令和7年度	7	3	0	2	自校 9
令和8年度	7	1	3	0	自校 9
令和 9 年度	4	4	0	0	自校 9
令和 10 年度	4	4	1	1	自校 9

(3)学校給食業務の民間委託(案)について

正規調理員が減少していく中で、今後の学校給食運営を適正かつ円滑に運営するためには、国が示した指針に基づき、効率的で効果的な行財政運営を目指して、学校給食の合理化を図り、経費の削減に努めることが必要になる。直営で培ってきた経験と民間業者が有するノウハウを活用して、より豊かな学校給食を提供するため、義務教育学校開設時期も踏まえて、学校給食の運営に支障が出る前に給食調理業務の民間委託の実施を推進する。

【資料】

① 民間委託のメリット・デメリット【参考】

給食調理業務を民間に委託することによる主なメリット・デメリットは次のとおりです。

メリット	デメリット
・安全管理を担保するための給食調理員の正規職員の適正配置と比較すると経費の削減が見込める。 ・調理員休暇による補充が委託事業者の責任において実施されることにより常に適正な人員が確保できる。 ・会計年度任用職員の任用及び報酬の支払い等人事管理事務が不要になる。	・栄養教諭から調理員への直接の指導・指示ができない。

② 給食調理業務民間委託に伴う運営経費の概算試算

平成31年度決算額を基礎にして現行の直営の場合と民間委託の場合の概算金額は次のとおりです。

	必要調理員	直営				業務委託料【参考】
		人件費	消耗品費	検査費	合計	
熊ヶ畑小学校	2	3,577,000	121,066	37,142	3,735,208	4,000,000
上山田小学校	7	22,107,732	618,025	129,997	22,855,754	18,150,000
下山田小学校	3	10,159,616	318,275	55,713	10,533,604	13,965,600
碓井小学校	4	11,948,116	560,588	71,284	12,582,988	14,097,600
碓井中学校	3	10,159,616	310,118	55,713	10,525,447	13,965,600
嘉穂小学校	5	18,530,732	647,815	92,855	19,271,402	14,097,600
牛隈小学校	3	10,159,616	330,275	55,713	10,545,604	13,965,600
嘉穂中学校	4	11,948,116	381,856	74,284	12,404,256	13,970,000
稲築給食センター	12	45,432,580	1,000,000	222,852	46,655,432	33,545,600
合計	43	144,023,124	4,288,018	798,553	149,109,695	139,757,600

※調理業務委託は給食調理(調理、配膳、片付け、清掃)、食器等洗浄、食器等消毒・清掃・保管に係る人件費、消耗品費、白衣、洗剤、薬剤等)及び健康診断・細菌検査手数料を積算。

③　県内の委託化の状況

福岡県内の給食調理業務の民間委託の状況は60市町村のうち、全面民間委託26市町、一部民間委託が19市町、直営が15市町村です。一部民間委託の市町については各自治体の行政改革の方針を踏まえた正規調理員の新規雇用の制限による調理員の減少に伴い、順次、民間委託の規模を拡大しています。また、直営の市町村のうち2町村が会計年度職員のみで給食を実施しています。

なお、飯塚市においては市町村合併後、センター方式の給食を順次、自校方式に移行するとともに調理業務の民間委託を実施しており、令和2年度現在、直営9校、民間委託15校となっております。

	自校式給食	センター式給食	自校・センター併設
完全民間委託 23市町	宗像市・新宮町・篠栗町 志免町・宇美町・須恵町 久山町・広川町・上毛町 大刀洗町 10市町	古賀市・粕屋町・遠賀町・ 芦屋町・香春町・糸田町・ 川崎町・鞍手町 8市町	春日市・福津市・八女市 久留米市・水巻町 5市町
一部民間委託 23市町	北九州市・大野城市 太宰府市・飯塚市・直方市 田川市・豊前市・朝倉市 筑後市・添田町 10市町		福岡市・那珂川市・糸島市 柳川市・大川市・小郡市 中間市・宮若市・大牟田市 うきは市・筑前町・福智町 岡垣町 13市町
市町村直営 14市町村	築上町・吉富町・東峰村 赤村 4町村	筑紫野市・行橋市・苅田町 みやこ町・大木町・小竹町 桂川町・大任町 8市町	嘉麻市・みやま市 2市